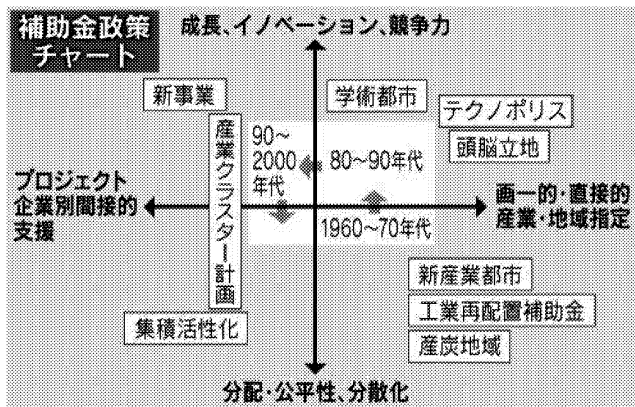


# 産業集積による地方創生 ④



日本は戦後、人口が地方から都心部に流入する一方で、国土の均衡ある発展のため、多くの分散政策が行われました。過去に実施された政策を整理するため、

筆者が総合研究開発機構(NIRA)の研究プロジェクトで提案したのが「補助金政策チャート」です。チャートの横軸には特定の市町村や産業の指定か、

個別企業のプロジェクト補助かを示し、縦軸には分配重視か成長重視かを示しています。戦後の地域政策を大まかにプロットすると、分配重視の画一的な市町村指定の補助金政策から、徐々に成長やイノベーション重視の政策に

## プラットフォーム作りに重点

なり、さらにプロジェクトベースの政策へと移っていったことがわかります。例えば、1980年代のテクノポリス政策は特定の市町村を指定し、立地企業に優遇措置をとりました。一方、2000年代の産業クラスター計画は九州や北陸といった大まかな地域を指定し、プロジェクトベースでの応募に補助する形でした。さらに補助金や税制など直接的補助ではなく、ネットワーク形成を目指し共同研究開発のマッチングや取引ネットワークの形成といった間接的な政策が主になったことが特徴です。政府は地域指定の補助金による産業集積からプラットフォーム作りに重点を移し、地域の様々な機能や官民の資源を有機的に結び付けて産業集積を形成する新たな産業クラスター政策を模索しています。